

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	岡通線整備事業					事務事業コード	02804
部 名	都市建設部	課 名	まちづくり推進課	係 名	区画整理係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5221		5231				
事業年度	H 18	年度	～	H	年度	事業類型	
						☐ ソフト事業	☒ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>	
めざす 目的成果	県道と光志木線の代替路線としての意味合いもあり、県道と光志木線の交通渋滞の緩和も図られることから、交通の利便性の向上に繋がっている。						
事業内容	埼玉県施行により街路事業負担金の支出(市負担分は総事業の1/5)をする。施工ヶ所は、宮戸工区(朝霞浄水場付近～旧宮戸交番交差点の前後)。						
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付						
	埼玉県が施行する街路事業費の負担金支出						

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容			・用地測量に対する負担金 287千円						
			単位:千円	H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		429		897		287		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源	429		897		287		
	b 人件費		733		733		733		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		1,162		1,630		1,020			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.10 人		0.10 人		0.10 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳			・用地測量に対する負担金 287千円						
指標名			単位	H28目標・計画	H29目標・計画	H30目標・計画	最終目標・計画		
				(H28実績見込)	(H29実績見込)	(H30実績見込)	目標年度		
活 動	①	用地買収への協力件数	件	1 (0)	1 (—)	1 (—)	H	1 年度	
	②	負担金の支出件数	件	1 (1)	1 (—)	1 (—)	H	1 年度	
成 果	①	用地買収率(宮戸工区)	%	予算計上時設定 (83.2)	予算計上時設定 (—)	予算計上時設定 (—)	H	100 年度	
	②			(—)	(—)	(—)	H	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> ・本施行区間は、一部歩道が未整備又は幅員が狭小しているところがある。また、朝霞浄水場(西)(旧宮戸交番)交差点は慢性的な渋滞箇所となっており、近隣に小学校や児童館等があることから、早期に整備することが求められている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・用地買収はできなかったものの、用地測量の実施はできた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 整備が進むことで、朝霞浄水場(西)交差点の渋滞が緩和された。 参加と協働: 街路事業費の一部を負担することで、埼玉県と協働して早期完了を目指した。 経営的な視点: 整備が完了することで交通渋滞が緩和され、経済効果が期待できるようになった。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 事業の早期完成のために、引き続き事業費の負担を行なう。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		・早期整備に向け、埼玉県と連携して、事業の進捗を図る。		